

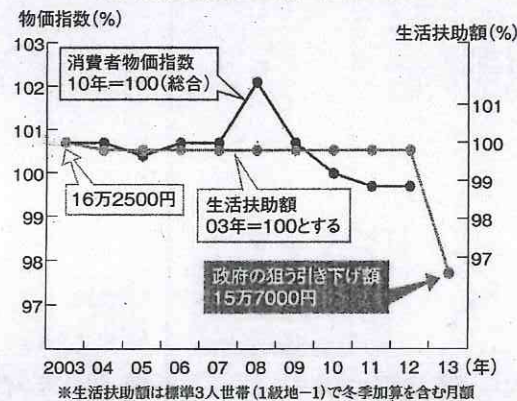
戦後、生活保護基準が下がったのは2003年の0.9%と04年の0.2%だけです。今回、政府は3年で7.3%という過去にない大幅カットを狙い、生活保護世帯の96%が削減されま

す。都市部の30代母と子1人世帯で月9000円、20～40代単身世帯で7000円減と、ほぼ1週間分の生活費に当たる額が削られます。しかし今回の引き下げには道理がありません。

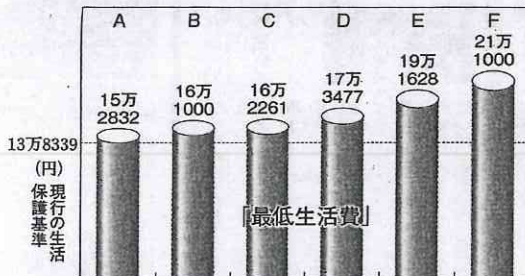
## ストップ 生活保護改悪

### 道理ない7.3%減額

グラフ1 消費者物価指数と生活扶助基準の推移



グラフ2 生活保護基準と「最低生活費」(若者単身者)の比較



A 岩田正美氏が全国消費実態調査から分析して算定  
B 山田篤裕氏が「切り詰めるだけ切り詰めて最低限いくら必要か」を算定  
C 岩田正美氏が若者単身者の家計調査から算定  
D 金澤誠一氏が持ち物財によるマーケットバスケット方式で算定  
E 阿部彰氏が「市民の合意形成によるマーケットバスケット方式で算定  
F 山田篤裕氏が「市民参加で「つまみ食いながら人前に出て恥ずかしくない社会生活をおくるためにいくらか必要か」を算定  
\* 生活保護基準は、1級地-1。生活保護基準に合わせるため「最低生活費」からは医療費・社会保険料を除く(生活保護基準部会提出の資料から作成)

## こじつけの物価下落論

批判を受けて政府は「できる限り影響を及ぼさないよう今後、対応する」といじました。しかし予算措置の見込みもなく、何の担保もありません。

今回の大幅引き下げの9割は、政府が突然持ち出した「物価下落分を下げろ」という理屈によるものです。しかも、これは何重にも道理がありません。

### 突然出てきた理屈

金澤誠一・佛教大学教授は「08年は原油高などで物価指数が飛びぬけて高く、そういう特異な年と比べるのは妥当ではない。しかも08年に物価

が下がったときに生活保護基準は上げていないのに、08年と比べて物価下落分を下げるのは理屈に合わない」と指摘します。(グラフ1)

生活保護基準は憲法が国民に保障する最低生活水準(「シヨナルミナム」)です。引き下げは、最低賃金、住民税の非課税限度額、就学援助、医療・介護保険料の軽減免はじめ多くの制度の対象者を狭めたり、保育所運営費を下げるなどの悪影響を与えます。

さらに、政府は今回、08年と11年を比べて物価下落分として4.78%引き下げるとしていますが、これはまったく根拠を欠きます。

## 政府自身が「白状」

生活保護基準は憲法が国民に保障する最低生活水準(「シヨナルミナム」)です。引き下げは、最低賃金、住民税の非課税限度額、就学援助、医療・介護保険料の軽減免はじめ多くの制度の対象者を狭めたり、保育所運営費を下げるなどの悪影響を与えます。

度に波及させないなら、生活保護利用者(それ以外の人の最低生活基準にダブルスタンダード(二重基準)を持ち込むこと)になります。

まず、物価を下げている要因は「教養・娯楽」「家具など」で具体的にパソコン、ビデオなどの下落です。一方、水光熱費は大幅上昇、食料、「交通・通信」も上がっています。生活必需品は下がっていないのです。



厚労省前で「生活保護基準の引き下げ反対」と訴える人たちは1月16日、東京都千代田区

## 引き上げの算定も

生活保護の基準は1984年以来、「一般国民の消費水準」と比べて調整するとしており、毎年、政府経済見通しの民間最終消費支出の伸びに準拠して改定することになっています。物価や賃金の伸びは「参考資料にとどめるべきである(83年の中央社会福祉審議会の意見書)」とされています。厚労省は「この方式はいまも変わらない」としています。

しかし04年以降、生活扶助基準は最終消費支出の伸びにかかわらず、「経済状況を総合的に勘案(厚労省)して、一度も改定されていません。

低所得層の消費水準と比べるという考え方に立った今回の生活保護基準部会の検証自体、問題があります。日本では、生活保護基準を下回る所得しかない世帯のうち生活保護を受けているのは15%だと厚労省は10年に推計しています。そうした状況を放置したまま低所得層の消費

さらに、04年に「一般世帯」ではなく「低所得世帯」と比べる考え方が持ち込まれ、5年ごとに低所得層の消費支出と比べて生活保護基準を見直すことになりました。今回、厚労省の生活保護基準部会が行ったのがこの比較で、09年の消費支出のデータと批判します。

小久保さんは「08年と比べるのは、自民党の生活保護10%引き下げという政策にあわせるための恣意的なやり方」と批判します。

仮に物価が下がっているから生活保護も下げるべきだという理屈をとるとしても、前回保護基準が改定された04年から、今回の基準部会がデータとした09年と比べるのだければ理屈にあいません。

が用いられました。この検証にもとづく削減は、今回の削減の1割分にとどまります。小久保さんは「生活保護基準は消費支出にもとじて改定することになっており、基準部会でも物価については議論されていない。政府が突然、物価を持ち出して大幅削減するのは、基準部会の議論も無視するものだ。厚労省の裁量権の逸脱・乱用であり違法という司法判断がされる可能性が高い」と指摘します。